

# 平成25年度当初予算の概要

## 予算編成の背景

### 1 国の予算編成状況

国においては、日本経済再生に向けて、緊急経済対策に基づく平成24年度補正予算と一体的なものとして編成する一方で、財政健全化目標を見据えた対応をすすめる中で、「復興・防災対策」、「成長による富の創出」、「暮らしの安心・地域活性化」に重点的に取り組むことを基本に編成された。

### 2 地方財政対策

平成25年度においては、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理した上で、震災復興特別交付税を確保し、地方が安定的に財政運営できることを基本に地方財政対策が行われた。

#### (1) 通常収支分

地方財源の確保

一般財源総額 59兆7,526億円 (+0.2%)

地方交付税の確保

地方交付税 17兆 624億円 (2.2%)

財源不足の補填

財源対策債、臨時財政対策債の発行等

その他

地方公務員給与費の臨時特例、防災・減災事業、地域の活性化等の緊急課題への対応等

#### (2) 東日本大震災分

震災復興特別交付税による措置

直轄・補助事業の地方負担分、地方単独事業分、地方税の減収分を措置するため6,198億円確保

#### 【参考】実質的な地方交付税総額の推移(単位:兆円)

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質的な地方交付税	21.1	20.1	18.8	17.8	18.2	21.0	24.6	23.6	23.6	23.3
うち地方交付税	16.9	16.9	15.9	15.2	15.4	15.8	16.9	17.4	17.5	17.1
うち臨時財政対策債	4.2	3.2	2.9	2.6	2.8	5.1	7.7	6.2	6.1	6.2

\* 地方交付税には、震災復興特別交付税は含んでいない。

## 平成25年度当初予算の概要

### 1 予算編成の基本的な考え方

平成25年度予算は、

東日本大震災、原子力災害からの復興の本格化と小高区再生への加速化を最優先に市民が安心して生活・帰還できる環境を整えるために全力で対応していく予算

として、復興計画の推進を基本に編成した。

### 復興計画に掲げる6つの主要施策の推進

#### (1) ~ 緊急的対応 ~

「放射性物質による汚染対策」、「市民生活の応急的復旧」を基本施策として、市民、行政、関係機関の連携により、スピード感を持って事業展開を図り、除染の推進、災害廃棄物の処理、応急仮設住宅等の住環境確保などに取り組みます。

#### (2) ~ 市民生活復興 ~

「すべての市民が安心して暮らすことができるまちの再生」、「コミュニティ、地域の絆の復活」を基本施策として、きめ細かな情報提供、安心して医療・福祉を受けられる環境づくり、住宅再建の支援、コミュニティの再生などに取り組みます。

#### (3) ~ 経済復興 ~

「産業の再生」、「新たな産業の創出」を基本施策とし、事業所の再開支援、農業の本格的営農再開に向けた環境づくり、漁業再開、観光・交流人口の拡大、工業基盤整備の推進、6次産業の推進などに取り組みます。

#### (4) ~ 防災まちづくり ~

「災害に強いまちの創造」を基本施策として、災害に強い都市基盤の整備、交通インフラの早期再開・整備、地域防災力の強化、まちの耐震化の推進に取り組みます。

#### (5) ~ 人づくり・子育て環境の充実 ~

「未来を拓く子どもの育成・世代を超えた人づくり」、「子育てしやすい環境の整備」を基本施策として、教育環境の充実、子どもの運動環境の向上、子どもたちが健やかに成長できるような環境づくり、子育てしやすい環境の整備に取り組みます。

## (6) ~ 原子力災害の克服 ~

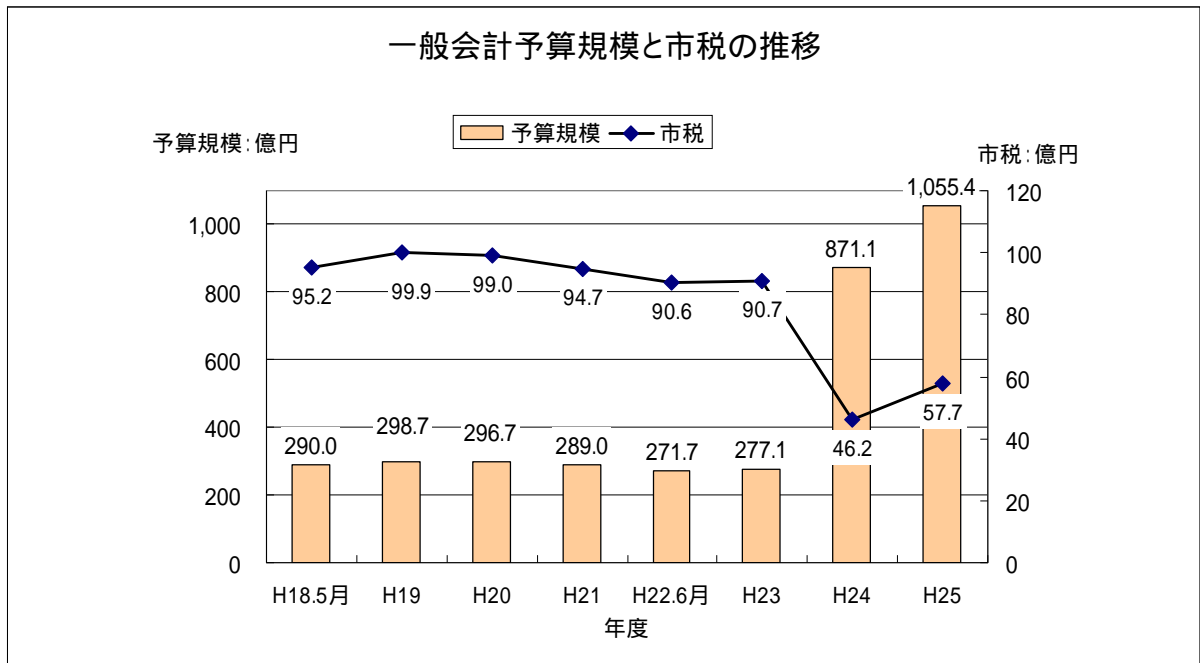
「放射性物質による汚染への対応」、「復興モデルの世界発信」を基本施策として、環境放射線モニタリングの実施、放射線被ばくからの健康管理体制の充実、再生可能エネルギーの導入推進などに取り組みます。

### 2 一般会計の予算概要

#### (1) 予算規模

一般会計の予算規模は、過去最大の1,055億4,393万3千円となった。

対前年度当初比184億3,768万1千円増 21.2%増



\* 実質的な当初予算ベースとするため平成18、22年度は補正後としている。

#### 【参考：全会計の予算規模】

(単位: 千円、%)

区分	平成25年度	平成24年度	増減額	増減率
一般会計	105,543,933	87,106,252	18,437,681	21.2
特別会計(10会計)	17,289,774	15,672,118	1,617,656	10.3
公営企業会計(4会計)	8,059,649	7,870,956	188,693	2.4
計	130,893,356	110,649,326	20,244,030	18.3

## (2) 歳入予算の特徴

地方交付税や国庫支出金で減少となる一方、市税では市民税、固定資産税などが増加し、県支出金では除染対策事業交付金の増加、また復興事業の財源として東日本大震災復興交付金基金からの繰入金により大幅な増加となった。

- ・ 市 税 5 7 億 7 2 百万円 対前年度比 11億50百万円増 24.9%増  
東日本大震災の影響からの一定の回復が見込まれ、現年課税分では個人市民税で課税対象者が増加したことや法人市民税の増加などにより市民税全体で3億73百万円増、市たばこ税で95百万円増、固定資産税では6億72百万円増となるが、昨年度当初では大幅な償却資産の減少を見込んでいたものの通常程度の減額にとどまったことなどによる。
- ・ 地方交付税 1 2 9 億 9 9 百万円 対前年度比 46億23百万円 26.2%  
普通交付税で税収の増加等に伴い19億44百万円減、国庫補助率増嵩により交付税措置となる地方負担が減少したことや災害復旧事業費の減少により震災復興特別交付税で36億79百万円減による。
- ・ 国庫支出金 9 7 億 5 5 百万円 対前年度比 83億60百万円 46.1%  
東日本大震災復興交付金の減による122億8百万円減、災害等廃棄物処理事業費補助金22億93百万円増、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金12億99百万円増などによる。
- ・ 県 支 出 金 5 0 1 億 5 7 百万円 対前年度比 121億 9百万円増 31.8%増  
除染対策事業交付金139億18百万円増、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金10億13百万円減などによる。
- ・ 繰 入 金 2 1 1 億 7 9 百万円 対前年度比 197億23百万円増 1,353.7%増  
東日本大震災復興交付金基金繰入金179億1百万円増、東日本大震災復旧・復興基金繰入金18億90百万円増などによる。
- ・ 市 債 2 2 億 3 0 百万円 対前年度比 14億16百万円 38.8%  
原町第一中学校屋内運動場改築事業債4億10百万円減、サービスエリア活用拠点整備事業債3億93百万円減、臨時財政対策債3億円減などによる。

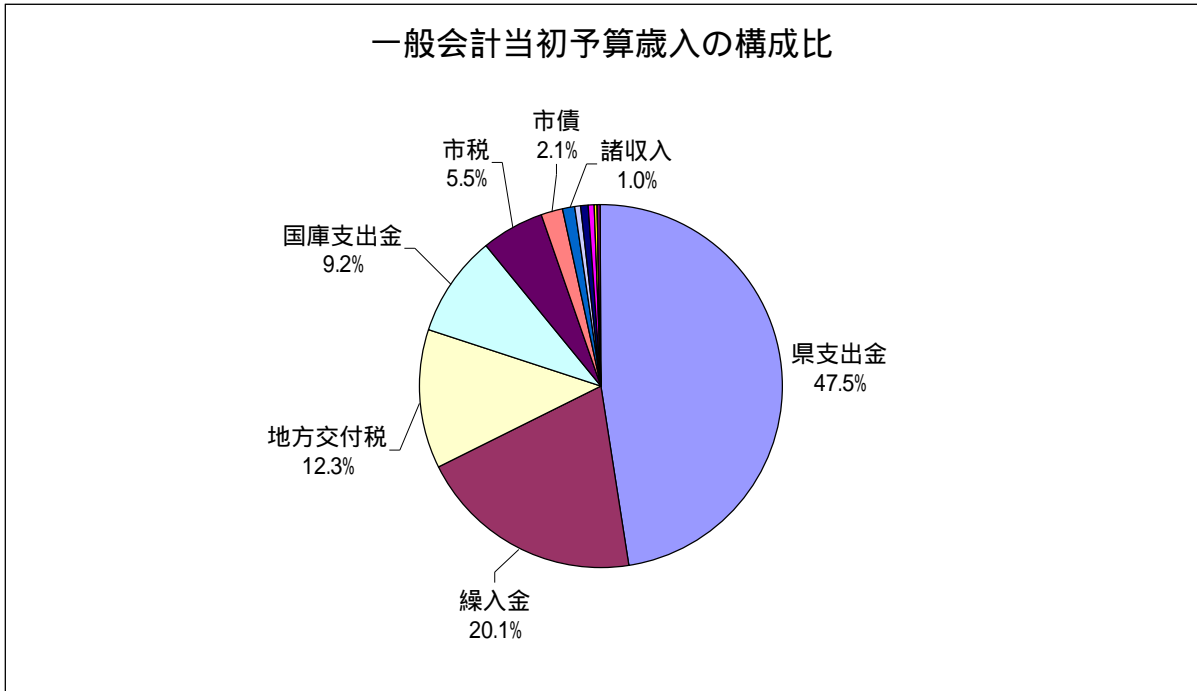
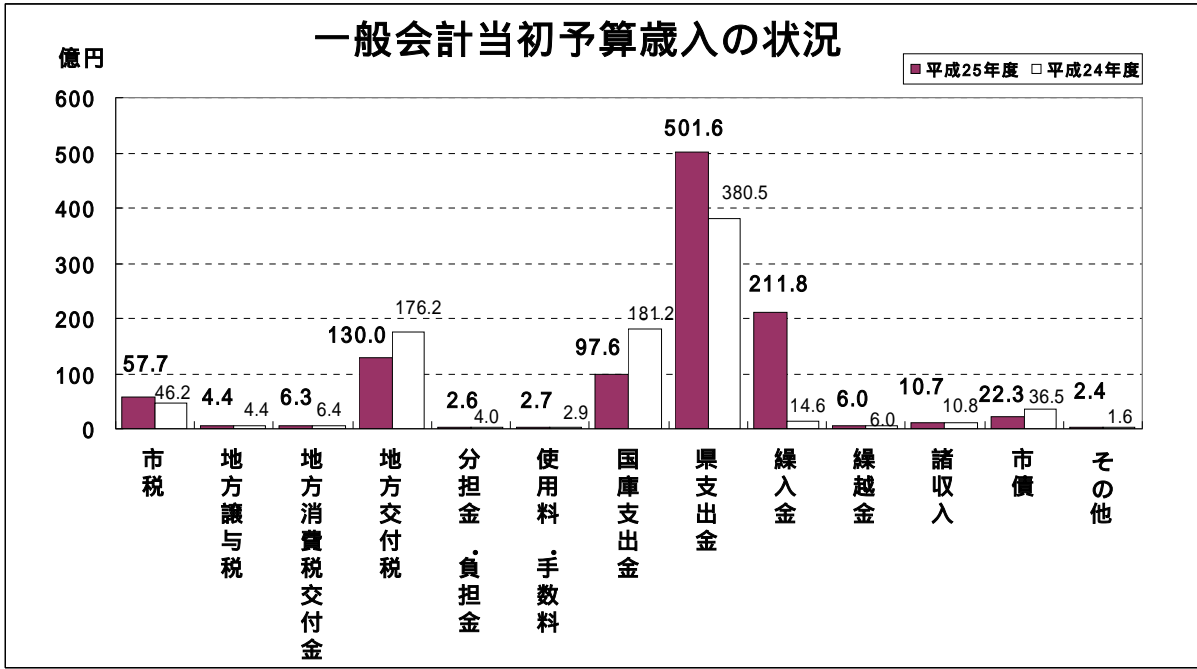
# 一般会計歳入財源区分表

(単位:千円・%)

区 分	平成25年度 当初予算額		平成24年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
一 般 財 源	市 税	5,771,669	5.5	4,621,490	5.3	1,150,179	24.9
	地方交付税	12,998,823	12.3	17,622,051	20.3	4,623,228	26.2
	そ の 他	3,745,887	3.5	4,367,302	4.9	621,415	14.2
	小 計	22,516,379	21.3	26,610,843	30.5	4,094,464	15.4
特 定 財 源	国庫支出金	9,755,415	9.2	18,115,205	20.9	8,359,790	46.1
	県支出金	50,156,626	47.5	38,048,074	43.7	12,108,552	31.8
	市 債	829,500	0.8	1,945,600	2.2	1,116,100	57.4
	そ の 他	22,286,013	21.2	2,386,530	2.7	19,899,483	833.8
	小 計	83,027,554	78.7	60,495,409	69.5	22,532,145	37.2
合 計	105,543,933	100.0	87,106,252	100.0	18,437,681	21.2	

自 主 財 源 比 率	自 主 財 源	29,200,168	27.7	8,460,322	9.7	20,739,846	245.1
	依 存 財 源	76,343,765	72.3	78,645,930	90.3	2,302,165	2.9
	合 計	105,543,933	100.0	87,106,252	100.0	18,437,681	21.2

\* 市債のうち臨時財政対策債は、一般財源その他に含まれる。



### (3) 歳出予算の特徴

市民が安心して生活・帰還できる環境を整えるために、防災集団移転促進事業、災害公営住宅整備事業、工業基盤整備事業など、本格的な復興に向けた事業を推進するため大幅な増加となった。

#### 目的別歳出予算

- ・ 総務費 808億86百万円 対前年度比 214億41百万円増 36.1%増  
農地除染事業122億72百万円の増、防災集団移転促進事業34億13百万円の増、災害公営住宅整備事業27億53百万円の増、生活圏除染事業29億1百万円の増、社会体育施設表土改善事業19億83百万円の増、工業基盤整備事業2億円の増、復興住宅施設建設促進事業補助金1億円の増、被災事業所等再開支援事業補助金85百万円の増などによる。
- ・ 民生費 72億14百万円 対前年度比 18億17百万円 20.1%  
災害援護資金貸付金19億95百万円の減、生活保護扶助費96百万円の減、乳幼児子ども医療費助成事業1億41百万円の増、児童委託負担金1億11百万円の増などによる。
- ・ 農林水産費 8億64百万円 対前年度比 22百万円増 2.6%増  
排水路整備事業（小高区）27百万円の増、水田農業改革支援事業補助金16百万円の増などによる。
- ・ 商工費 13億71百万円 対前年度比 2億11百万円 13.4%  
サービスエリア利活用拠点整備事業（鹿島区）4億14百万円の減、企業立地促進事業助成金2億70百万円の増、活力ある商店街支援事業補助金1百万円の増、相馬野馬追事業補助金1百万円の増などによる。
- ・ 土木費 20億9百万円 対前年度比 84百万円増 4.4%増  
社会資本整備総合交付金事業68百万円の増、常磐自動車道関連改良事業23百万円の増などによる。
- ・ 教育費 25億95百万円 対前年度比 1億47百万円増 6.0%増  
給食センター管理事業65百万円の増、小高中学校エレベーター設置事業45百万円の増などによる。

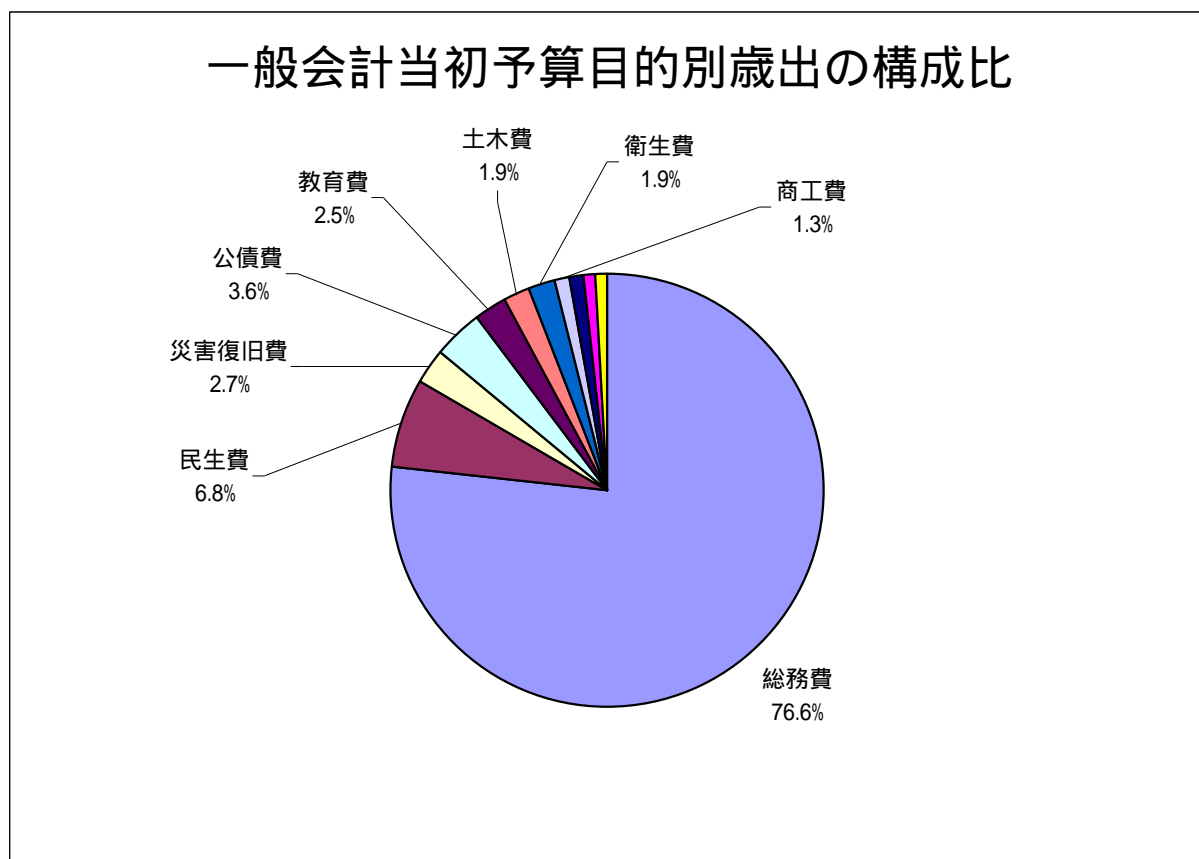
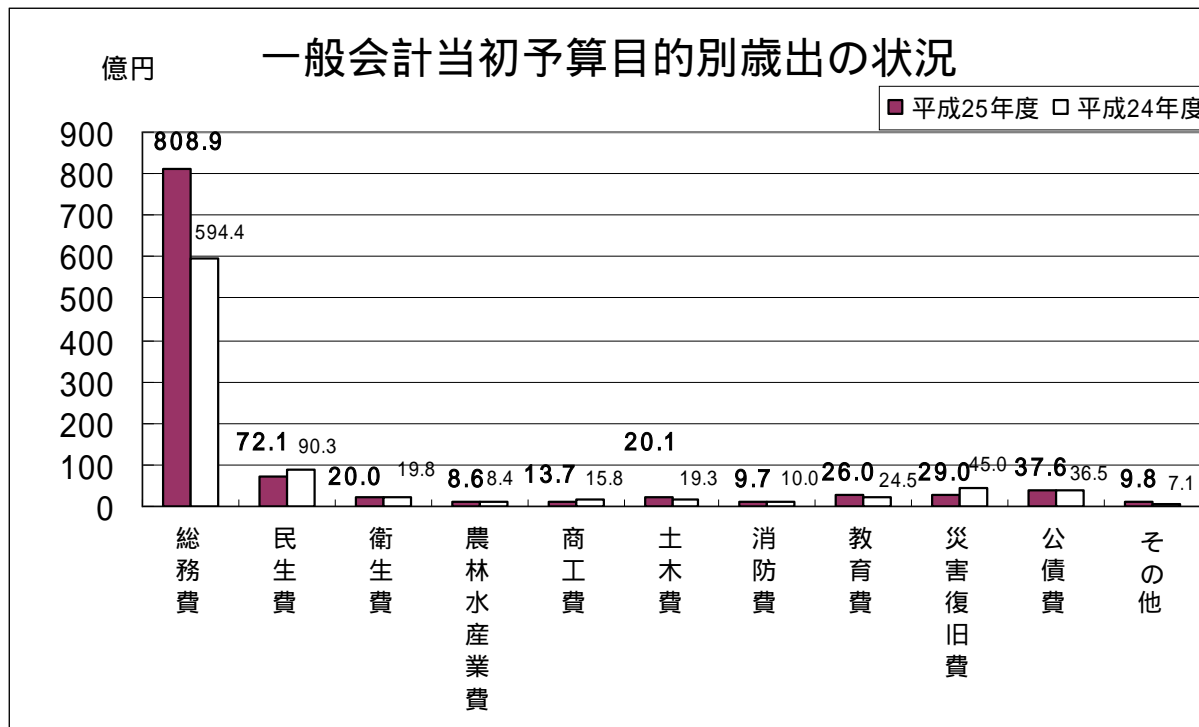
- ・災害復旧費 28億95百万円 対前年度比 16億7百万円 35.7%  
 過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)21億10百万円の減、過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設・県営)18億41百万円の減、過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)16億48百万円の増などによる。

## 一般会計歳出目的別予算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成25年度 当初予算額		平成24年度 当初予算額		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 議会費	260,902	0.2	265,338	0.3	4,436	1.7
2 総務費	80,886,245	76.6	59,444,978	68.2	21,441,267	36.1
3 民生費	7,213,635	6.8	9,030,433	10.4	1,816,798	20.1
4 衛生費	2,000,120	1.9	1,976,025	2.3	24,095	1.2
5 労働費	664,346	0.6	396,935	0.4	267,411	67.4
6 農林水産費	864,417	0.8	842,367	1.0	22,050	2.6
7 商工費	1,370,631	1.3	1,581,871	1.8	211,240	13.4
8 土木費	2,009,183	1.9	1,925,217	2.2	83,966	4.4
9 消防費	972,159	0.9	995,547	1.1	23,388	2.3
10 教育費	2,595,323	2.5	2,447,969	2.8	147,354	6.0
11 災害復旧費	2,895,264	2.7	4,502,662	5.2	1,607,398	35.7
12 公債費	3,761,708	3.6	3,646,910	4.2	114,798	3.1
13 予備費	50,000	0.2	50,000	0.1	0	0.0
合計	105,543,933	100.0	87,106,252	100.0	18,437,681	21.2





## 性質別歳出予算

ア 義務的経費 1 2 2 億 7 7 百万円 対前年度比 7億18百万円 6.2%増

- ・人件費 48億34百万円 対前年度比 2億20百万円 4.8%増  
東日本大震災及び原子力災害に係る復興業務にあたる任期付職員採用に伴う3億42百万円の増、定年退職者の減に伴う退職手当1億68百万円の減などによる。

### 【医療職を除いた職員数の状況】

(単位：人)

区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
一般職員	701	681	663	630	612	563	615
退職者	27	31	41	18	73	36	
採用者	7	13	8	0	24	88	
調整者	20	18	33	18	49	52	

H24、H25の数値は見込みである。

H23採用者には再任用職員を含み、H24退職者、採用者には再任用職員及び任期付職員を含む

- ・扶助費 36億80百万円 対前年度比 3億77百万円増 11.4%増  
乳幼児子ども医療費助成事業1億41百万円の増、児童委託負担金1億11百万円の増、重度心身障がい者医療費助成事業84百万円の増、障がい者自立支援給付事業79百万円の増、震災遺児等進学支援助成金交付事業11百万円の増、生活保護扶助費96百万円の減などによる。

- ・公債費 37億62百万円 対前年度比 1億15百万円増 3.2%増  
図書館建設や庁舎耐震等の大規模事業の元金償還開始による。

イ 投資的経費 2 4 9 億 8 9 百万円 対前年度比 38億73百万円増 18.3%増

- ・補助事業 209億83百万円 対前年度比 58億28百万円増 38.5%増  
防災集団移転促進事業34億13百万円の増、災害公営住宅整備事業27億53百万円の増などによる。

- ・単独事業 11億11百万円 対前年度比 3億48百万円 23.8%  
学校敷地等土壌改善事業1億69百万円皆減、塵芥処理施設改築修繕事業44百万円の減、市営陣ヶ崎公園墓地整備事業39百万円の減などによる。

- ・災害復旧事業 28億95百万円 対前年度比 16億7百万円 35.7%  
過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)21億10百万円の減、過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設・県営)18億41百万円の減、過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)16億48百万円の増などによる。

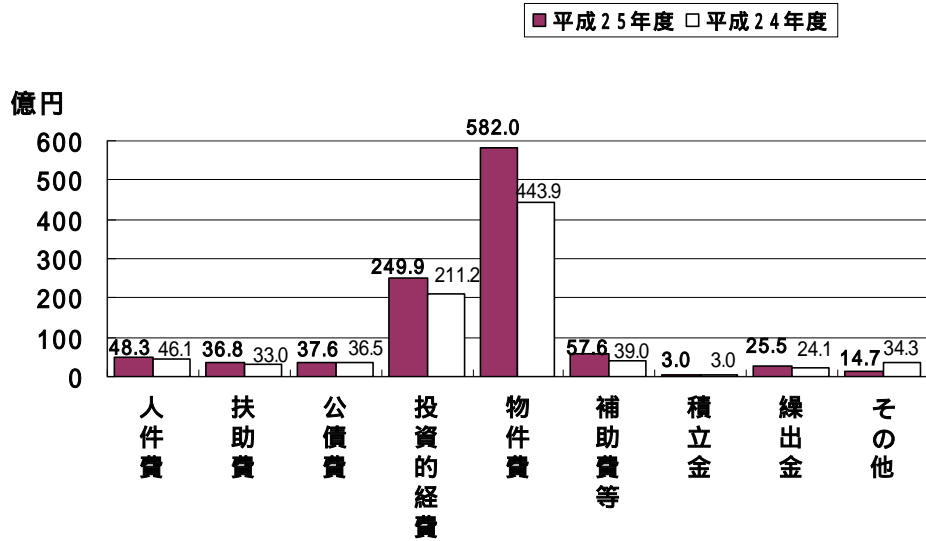
ウ その他	682億78百万円	対前年度比	138億47百万円増	25.4%増
・物件費	581億96百万円	対前年度比	138億4百万円増	31.1%増
	農地除染事業122億72百万円の増、生活圏除染事業29億1百万円の増、除去土壌等仮置き場設置管理事業29億14百万円の減などによる。			
・補助費等	57億56百万円	対前年度比	18億59百万円増	47.7%増
	がけ地近接等危険住宅移転事業補助金4億40百万円の増、被災農家経営再開支援事業補助金2億88百万円の増、企業立地促進事業助成金2億70百万円の増、子どもの運動環境向上事業補助金1億54百万円の増、復興住宅施設建設促進事業補助金1億円の増などによる。			
・その他	43億26百万円	対前年度比	18億16百万円	29.6%
	災害援護資金貸付金19億95百万円の減などによる。			

# 一般会計歳出性質別分類表

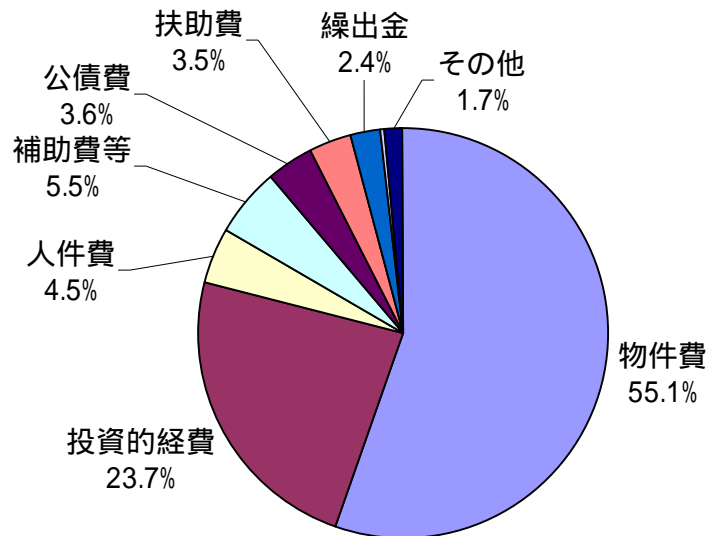
(単位:千円・%)

区 分	平成25年度 当初予算額		平成24年度 当初予算額		比 較	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
義 務 的 経 費	人 件 費	4,834,419	4.5	4,608,083	5.3	226,336	4.9
	扶 助 費	3,680,404	3.5	3,303,570	3.8	376,834	11.4
	公 債 費	3,761,858	3.6	3,646,910	4.2	114,948	3.2
	小 計	12,276,681	11.6	11,558,563	13.3	718,118	6.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業	22,094,000	20.9	16,613,753	19.1	5,480,247	33.0
	うち補助事業	20,983,300	19.8	15,155,505	17.4	5,827,795	38.5
	うち単独事業	1,110,700	1.1	1,458,248	1.7	347,548	23.8
	災 害 復 旧 事 業	2,895,264	2.8	4,502,662	5.2	1,607,398	35.7
	小 計	24,989,264	23.7	21,116,415	24.3	3,872,849	18.3
そ の 他	物 件 費	58,195,787	55.1	44,391,855	50.9	13,803,932	31.1
	補 助 費 等	5,755,717	5.5	3,896,820	4.5	1,858,897	47.7
	そ の 他	4,326,484	4.1	6,142,599	7.0	1,816,115	29.6
	小 計	68,277,988	64.7	54,431,274	62.4	13,846,714	25.4
合 計	105,543,933	100.0	87,106,252	100.0	18,437,681	21.2	

## 一般会計当初予算性質別歳出の状況



## 一般会計当初予算性質別歳出の構成比



( 4 ) 復興計画に掲げる 6 つの主要施策

( 単位 : 千円 )

**1 ~ 緊急的対応 ~**

<b>【放射性物質の汚染対策】</b>	
<b>&lt; 除染の推進 &gt;</b>	
線量低減化活動支援補助金 (P76) (放射線量の低減化のため、除染を行う行政区等の地域団体へ補助)	10,000
生活圏除染事業 (P78) (放射線量の低減化のため、除染計画に基づく生活圏の除染を実施)	23,443,076
除去土壌等仮置き場設置管理事業 (P78) (除染作業により発生した汚染物の管理のため、仮置場を設置・管理)	1,248,120
農地除染事業 (P78) (放射線量の低減化のため、除染計画に基づく農地の除染を実施)	18,924,988
校舎等線量低減化事業 (P78) (放射線量の低減化のため、学校施設等の樹木剪定等を実施)	35,113
文化財施設表土改善事業 (P80) (放射線量の低減化のため、史跡等の除染を実施)	11,951
社会体育施設表土改善事業 (P80) (放射線量の低減化のため、市テニスコート、馬事公苑の除染を実施)	1,982,877
<b>【市民生活の応急的復旧】</b>	
<b>&lt; 災害廃棄物対策の実施 &gt;</b>	
災害廃棄物処理対策事業 (2事業) (P48) (生活環境の保全を図るため、災害廃棄物の処理等を実施)	6,654,912
<b>&lt; 市民生活再建の支援 &gt;</b>	
災害関連広報活動事業 (P46) (避難世帯へ必要な情報提供のため、広報紙等の配布等)	12,762
市外避難者支援事業 (P46) (市外避難者の不安解消と適切な情報提供のため、避難者受入自治体における懇談会の開催等)	21,858
なんでも相談事業 (P48) (被災者の生活再建のため、専門家による相談窓口を設置)	5,328
高齢者見守り等支援緊急通報システム設置事業 (P50) (安全確保のため、仮設住宅等入居高齢者世帯へ緊急通報装置を貸与)	1,942

高齡者見守り等支援巡回バス運行事業(P50) (交通弱者への生活支援のため、仮設住宅地域と病院等を巡回するバスを運行)	9,081
高齡者見守り等支援健康増進事業(P50) (仮設住宅等入居者の健康維持のため、訪問指導、栄養改善事業等を実施)	564
被災市町村健康推進事業(P52) (被災者の健康増進を図るため、栄養健康教室、乳幼児健康相談等を実施)	10,528
新 被災者見守り訪問事業(P54) (仮設住宅等入居者の生活支援のため、生活相談支援活動を実施)	6,578
臨時小学校開設事業(P92)・臨時中学校開設事業(P92) (小高区内学校の児童・生徒の就学の場を確保するため、鹿島区に整備した仮設校舎で開校するとともにスクールバスを運行等)	小 93,225 中 45,113
災害援護資金貸付金(P116) (市民の福祉、生活の安定のため、東日本大震災の被災世帯に対して資金貸付)	70,000
< 避難指示区域等への対応 >	
復興計画推進事業(P42) (小高区等の地域振興策をはじめとした復興計画の見直し、まちづくりに必要な基礎資料の整備を実施)	30,886
一時帰宅交通支援事業(P76) (旧警戒区域への一時帰宅支援のため、ジャンボタクシーを運行)	15,145
仮設トイレ設置事業(P82) (立入り者の利便性を図るため、集会場等に仮設トイレを設置)	13,482
生活環境整備事業(8事業)(P82、84、94、96) (避難指示等により機能低下した公共・公益的施設の機能回復を図るため、点検・清掃等を実施)	90,893
新 避難指示区域等ネズミ駆除事業(P84) (避難指示区域等でネズミによる被害が生じているため、ネズミ捕り用粘着シートを配布)	8,810
旧警戒区域商業者等支援事業(緊急雇用対策)(P138) (避難商業者等に対して国・県・市の支援事業等の情報を提供)	3,007
< 復旧事業等 >	
過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(P186) (東日本大震災により被災した農地農業用施設の復旧工事等を実施)	425,033

<p>過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設・県営）(P186)</p> <p>（東日本大震災により被災した農地農業用施設のうち県で実施する排水機場等の復旧事業費に対する市負担金）</p>	17,718
<p>過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）(P188)</p> <p>（東日本大震災により被災した道路橋梁施設の復旧工事等を実施）</p>	1,648,404
<p>新 過年発生公共災害復旧事業（河川施設）(P190)</p> <p>（東日本大震災により被災した小沢川の災害査定設計、金沢川の復旧工事を実施）</p>	102,967
<p>新 過年発生公共災害復旧事業（公営住宅）(P190)</p> <p>（東日本大震災により被災した小高区内公営住宅の復旧工事等を実施）</p>	71,000
<p>過年発生公共災害復旧事業（学校等施設）(P192)</p> <p>（東日本大震災により被災した小高中学校屋外階段の復旧工事等を実施）</p>	2,310
<p>新 過年発生公共災害復旧事業（体育施設）(P192)</p> <p>（東日本大震災により被災したみちのく鹿島野球場の復旧工事設計、小高体育センター、小高東部、西部、中部、片草運動場の復旧工事を実施）</p>	68,981
<p>新 過年発生公共災害復旧事業（生涯学習施設）(P192)</p> <p>（東日本大震災により被災した浮舟文化会館の復旧工事等を実施）</p>	11,755
<p>新 過年発生公共災害復旧事業（文化財施設）(P192)</p> <p>（東日本大震災により被災した大悲山石仏の復旧工事等を実施）</p>	45,320
<p>新 過年発生公共災害復旧事業（防災施設・設備）(P194)</p> <p>（東日本大震災により被災した積載車、小型動力ポンプ等の整備）</p>	140,026

## 2 ～ 市民生活復興～

<p>拡まちづくり活動支援事業補助金(P34)</p> <p>（まちづくり活動支援を行うため、まちづくり事業に対して補助：被災者コミュニティ活動支援を行うため、市内仮設住宅自治会、市外コミュニティ活動に対する補助を追加）</p>	7,900
<p>新 小高区庁舎和みの広場事業補助金(P36)</p> <p>（地域住民の交流、障がい者の就労支援等のため、市民コミュニティスペース(和みの広場)として運営する団体に補助)</p>	1,595
<p>新 小高区まちなか縁側311緑化事業(P36)</p> <p>（小高区に一時帰宅する住民等にやすらぎの空間を創出するため、市街地の通りに花のプランター等を設置)</p>	3,718



まごころセンター改築事業(P36) (S44年建設のまごころセンターを改築するため、解体工事を実施)	48,781
集会施設整備事業補助金(P38、40) (行政区の集会施設整備を支援するため、施設整備経費を補助)	47,429
東日本大震災追悼式実施事業(P42) (H26.3.11(予定)に東日本大震災追悼式を開催)	2,093
浄化槽設置整備復興事業補助金(P44) (東日本大震災被災者の住宅等の再建支援のため、低炭素社会対応型合併処理浄化槽設置者に対して補助)	95,592
共同墓地災害復旧事業補助金(P46) (東日本大震災により被災した共同墓地の災害復旧費を補助)	3,033
南相馬チャンネル管理運営事業(P48) (避難・市内居住市民に対して復興・防災情報等の提供のため、インターネットを利用した南相馬チャンネルを運営)	36,496
がけ地近接等危険住宅移転事業補助金(P64) (被災地域住民の安全確保のため、災害危険区域より個人移転する者へ移転費用の一部を助成)	440,285
災害公営住宅整備事業(10事業)(P66、68) (被災者の居住の安定確保のため、災害公営住宅を建設) 原町区：5地区、小高区：2地区、鹿島区：3地区	5,714,969
新 元気もりもりニュースポーツ祭事業(P72) (子どもから高齢者まで楽しめる「ニュースポーツ祭」を小高区で開催)	2,520
ウェブカメラ維持管理事業(P76) (市の風景をホームページ等で閲覧できるよう設置したウェブカメラと気象観測装置の維持管理)	18,112
新 介護員養成事業(P86) (介護スタッフを養成するため、養成講座を開催：90人養成)	13,500
新 看護師等修学資金貸与事業(P86) (市内医療体制の回復等を図るため、看護師等を養成する学校等に在学する者に対して修学資金の貸付を実施)	39,832
屋内プール利用者促進事業(P96) (子どもの遊び場確保、市民の健康増進等のため、屋内プールの管理運営を実施)	34,121

<b>地域医療提供体制策定事業</b> (P118) (地域医療の医療課題を解決するため、地域医療在り方検討委員会を設置し検討、小高区地域医療復興計画策定委員会を設置)	550
<b>高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成事業</b> (P118) (高齢者の肺炎等呼吸器疾患の予防を図るため、ワクチン接種費用の一部を助成)	26,752
<b>子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業</b> (P118) (子宮頸がん等の予防を図るため、ワクチン接種費用を助成)	55,331
<b>市営陣ヶ崎公園墓地整備事業</b> (P118) (墓地確保のため、陣ヶ崎公園墓地を整備：H25 調整池工事等)	75,300

### 3 ~ 経済復興 ~

<b>被災農家経営再開支援事業補助金</b> (P54、56) (被災農家の経営再開の早期化を図るため、支援金を交付)	848,854
<b>震災対策特別資金信用保証料補助金</b> (P56) (事業者の事業継続支援のため、融資制度利用に係る信用保証料について補助)	21,000
<b>ロボット産業協議会運営費補助金</b> (P56) (機械工業関連産業の新分野進出促進のため、ロボット産業協議会へ補助)	500
<b>被災農業者一時就農等支援事業補助金</b> (P56) (被災農業者支援のため、避難先等で一時的に営農に係る経費を補助)	5,000
<b>新 福島県営農再開支援事業補助金</b> (P58) (営農再開を支援するため、土壌改良資材調達に係る経費を補助)	9,500
<b>新 被災事業所等再開支援事業補助金</b> (P58) (被災事業者の市内での事業再開等支援のため、設備移設費用等の補助)	85,000
<b>水産業共同利用施設復興整備事業</b> (P58) (水産業の復興を図るため、真野川漁港の共同利用施設の設計を実施)	61,201
<b>被災地域農業復興総合支援事業(効果促進事業)</b> (P60) (産業振興のため、新たな特産品開発、販路開拓等を実施)	37,458
<b>民間経済復興活動支援事業</b> (P60) (経済復興を図るため、民間経済復興活動団体へ支援)	1,500
<b>拡 復興支援ツアー誘致事業</b> (P60) (観光客誘客促進のため、復興支援ツアー誘致事業を実施)	4,515
<b>工業基盤整備事業</b> (P60) (雇用の場の拡大のため、工業団地の整備に係る基本設計・実施設計を策定：渋佐・萱浜地区)	206,986

被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業(P60) (農業振興のため、農業機械等を整備し被災農業経営体に貸与)	280,000
地域農業経営再開復興支援事業(P62) (被災地域における経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、経営再開マスタープランを作成するとともに、農地集積に協力した所有者に支援金を交付)	39,615
新復興観光ガイド活用事業(P62) (観光誘客の推進のため、観光ボランティアガイドを養成)	393
植物工場整備事業(P64) (農業復興のため、植物工場整備に係る測量設計を実施)	30,000
復興住宅施設建設促進事業補助金(P64) (新たな宿泊施設の整備促進のため、住宅施設を整備した事業者に対して補助)	100,000
農地除染事業(P78)再掲 (放射線量の低減化のため、除染計画に基づく農地の除染を実施)	18,924,988
工業製品放射線量測定事業(P86) (工業製品の風評被害抑制のため、工業製品の放射線量検査を実施)	6,534
拡地域水田再生試験栽培事業(P88) (水稲への放射性物質による影響と要因を把握するため、試験栽培を実施：700箇所)	77,202
拡鳥獣被害防止緊急対策事業(P88) (有害鳥獣による農作物被害を防止するため、獣害防止用電気柵の整備、捕獲隊の設置、捕獲報奨金の交付)	37,363
拡緊急雇用創出事業費補助金事業(28事業)(P128～140) (緊急雇用対策事業を活用して、28事業を実施し、新規241名(雇用総数253名)の雇用を創出)	614,159
農産物等放射能測定事業(緊急雇用対策)(P136)再掲 (安全安心な農産物の生産推進のため、農地土壌、農業用水、農産物等の放射性物質検査を実施)	23,652
企業立地促進事業助成金(P156) (産業振興、雇用創出のため、工場を新・増設する企業に助成)	296,026
サービスエリア利活用拠点整備事業(P164) (地域活性化のため、常磐自動車道のサービスエリア整備に併せ情報発信・物産販売施設を整備：拠点施設整備に係る委託、用地購入、物件移転補償等)	48,828

#### 4 ~防災まちづくり~

<b>新 小高復興語り部育成運営支援事業補助金 (P36)</b> (震災等の状況、小高の歴史などの語り部育成のため、活動団体に補助)	500
<b>防災集団移転促進事業 (P64)</b> (被災地域住民の安全確保のため、集団移転を支援)	13,889,360
<b>石神中学校校舎耐震改修事業 (P72)</b> (S55年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震改修工事を実施)	224,373
<b>新 原町第三小学校校舎耐震改修事業 (P74)</b> (S47年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震改修工事実施設計を実施)	18,900
<b>新 大甕小学校校舎耐震改修事業 (P74)</b> (S50年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震改修工事実施設計を実施)	13,650
<b>新 太田小学校校舎耐震改修事業 (P74)</b> (S56年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震改修工事実施設計を実施)	13,020
<b>新 石神第二小学校校舎耐震改修事業 (P74)</b> (S52年建設の校舎の耐震化を図るため、耐震改修工事実施設計を実施)	15,645
<b>新 防災集団移転関連道路整備事業 (2事業) (P76)</b> (防災集団移転箇所を連結する道路整備)	92,998
<b>旧警戒区域見守りパトロール事業 (緊急雇用対策) (P132)</b> (旧警戒区域避難者の安心確保のため、パトロールを実施)	95,848
<b>過年発生公共災害復旧事業 (消防・防災センター) (P194)</b> (東日本大震災により被災した消防・防災センターの庁用備品、用地購入等)	271,734

#### 5 ~人づくり・子育て環境の充実~

<b>東日本大震災遺児等支援金支給事業 (P52)</b> (震災による遺児等の生活安定、福祉向上のため、支援金を支給)	15,900
<b>東日本大震災遺児等支援事業 (P52)</b> (震災による遺児等の支援のため、カウンセリング、交流イベント等を実施)	5,109
<b>震災遺児等進学支援助成金交付事業 (P54)</b> (震災遺児等の大学等進学に係る学資金、修学支援を助成)	11,600
<b>新 こども交流支援事業補助金 (P70)</b> (こどものつばさ事業の参加率向上と交流拡大を図るため、障がい児参加支援、地場産品PR経費等を事業運営団体に対して補助)	1,247

新 学習塾と連携した学力強化推進事業(P70) (生徒の学力向上を図るため、学習塾と連携し中学校第3学年に講師を派遣して授業・補習を実施)	4,779
拡 学校図書館支援事業(P70) (学校図書館の充実を図るため、学校図書館支援員を配置)	19,744
新 杉並文庫整備事業(P72) (学校図書館の充実を図るため、杉並文庫としての図書を整備)	6,600
小児用インフルエンザ予防接種支援事業(P86) (小児のインフルエンザ予防を図るため、ワクチン接種費用を助成)	20,074
南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金(P90) (スポーツ活動の復興のため、杉並区とのスポーツ交流実施団体へ補助)	3,574
私立保育所等給食検査体制事業補助金(P90) (私立保育園・認可外保育施設における給食の安全安心確保のため、給食食材の放射線量検査に係る経費を補助)	1,864
新 子どもの運動環境向上事業補助金(P92) (子どもの外遊びを支援するため、園庭を人工芝等に整備する私立保育園・幼稚園に対して補助)	153,690
小学校空調機器等整備事業(P92)・中学校空調機器等整備事業(P94) 幼稚園空調機器等整備事業(P94) (学校等における子どもたちの生活環境改善のため、エアコンを設置)	小 73,150 中158,098 幼 6,000
南相馬市子どもサイエンス体験事業(P94) (子どもたちの科学に対する興味・関心を高める、サイエンス体験事業を実施)	1,760
学校給食検査体制整備事業(P94) (学校給食の安全安心確保のため、給食食材の放射線量事前・事後検査を実施)	4,718
放射線から子どもの健康を守る対策支援事業(2事業)(P94、96) (幼保園児、児童、生徒の精神的ストレス、運動不足の解消を図るため、スポーツトレーナー等専門家を派遣)	1,875
保育所等給食検査体制整備事業(P96) (保育園給食の安全安心確保のため、給食食材の放射線量事前・事後検査を実施)	1,304
新 小中学校交流の集い事業(P98) (市内在住児童生徒と区域外に避難している児童生徒、保護者との絆を深めるため、交流事業を実施)	2,640
子育て応援基金助成事業(P110) (子育て環境の充実のため、子ども・子育て家庭応援事業を実施する経費を助成)	8,000

乳幼児子ども医療費助成事業(P112) (子育て環境の充実のため、18歳までの子どもの医療費の一部を助成)	178,245
学習支援事業(P174) (被災、学習障がい等により特別支援が必要な児童・生徒が在籍している学校に学習支援員を配置し相談、支援を実施)	22,693
小高中校舎エレベーター設置事業(P178) (校舎のバリアフリー化を図るため、エレベーター設置工事を実施)	44,932
拡 私立幼稚園振興事業補助金(P178) (私立幼稚園の振興を図るため、私立幼稚園へ補助：増額)	4,050
拡 私立幼稚園保護者助成事業補助金(P180) (私立幼稚園の利用促進を図るため、保護者に対して補助：増額)	7,600

## 6 ~ 原子力災害の克服 ~

拡 再生可能エネルギー導入促進事業(P34) (再生可能エネルギーの導入促進を図るため、エネルギー環境学習等を実施)	3,766
環境未来都市構想推進事業(P36) (環境未来都市構想を推進するため、「復興まちづくり推進協議会(仮称)」を設置)	1,666
拡 再生可能エネルギー設備導入事業(P44) (再生可能エネルギーの導入推進、防災拠点施設等の機能維持を図るため、太陽光発電設備、蓄電池を公共施設に整備)	168,122
かしま保育園太陽光発電設備整備事業(P54) (再生可能エネルギーの導入推進を図るため、太陽光発電設備を設置)	18,046
拡 地域新エネルギー導入支援事業補助金(P64) (太陽光発電の普及促進を図るため、住宅用太陽光発電設備設置費用を補助：対象者250件 出力上限値を10Kw未満に拡大)	61,875
生活圏除染事業(P78) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">再掲</span> (放射線量の低減化のため、除染計画に基づく生活圏の除染を実施)	23,443,076
除去土壌等仮置き場設置管理事業(P78) <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">再掲</span> (除染作業により発生した汚染物の管理のため、仮置き場を設置・管理)	1,248,120
食品等放射能簡易分析事業(P80) (市民生活の安全安心の確保のため、放射能簡易分析装置を生涯学習センターや学校に配置し、自家消費野菜等の放射線量検査を実施)	92,297

<p>拡 原子力災害環境測定事業(P80)</p> <p>( 市民生活の安全安心の確保のため、飲用井戸水の放射性核種・水質検査を実施 )</p>	33,808
<p>新 環境放射線モニタリングシステム化事業(P84)</p> <p>( 市民生活の安全安心の確保のため、モニタリングポストを設置し、ホームページ上で公表するシステムを整備 )</p>	264,883
<p>拡 健康管理支援事業(個人線量計)(P84)</p> <p>( 放射性物質による影響から市民の健康を守るため、個人線量計を配付し放射線量を測定：対象を希望する全市民に拡大 )</p>	74,126
<p>拡 放射線被ばく検診事業(P84)</p> <p>( 市民の健康不安の解消と健康管理のため、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査を実施：小中学生は年間2回の集団検診を実施 )</p>	104,512

新は新規事業、拡は拡充事業

### 3 特別会計の概要（10 特別会計、4 企業会計）

#### 国民健康保険特別会計

暫定的な予算措置であるが、対前年比270,501千円（2.7%）増加し、歳入歳出総額が10,153,866千円となった。

#### 介護保険特別会計

保険給付費等の見込額を措置するもので、対前年比709,282千円（14.0%）増加し、歳入歳出総額が5,778,169千円となった。

#### 育英資金貸付特別会計

貸付及び返還に係る所要見込額を予算計上するもので、対前年比10,572千円（14.4%）減少し、歳入歳出総額が62,700千円となった。

#### 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業の管理運営費などを予算計上するもので、災害復旧費の減により、対前年比16,953千円（19.5%）減少し、歳入歳出総額が69,793千円となった。

#### 介護サービス事業特別会計

第2 デイサービス建設に係る元利償還金を予算計上するもので、対前年同額で、歳入歳出総額が11,474千円となった。（平成36年度償還終了）

#### 亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計

亜炭鉱害に係る水処理施設の運営経費を予算計上するもので、水処理施設野管理経費の減により、対前年比1,579千円（6.6%）減少し、歳入歳出総額が22,499千円となった。

#### 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業の施設維持管理費などを予算計上するもので、被災した下水管渠施設の処分工事などの増より、対前年比1,732千円（0.9%）増加し、歳入歳出総額が193,115千円となった。

#### 工場用地等整備事業特別会計

工場用地等に係る償還金及び新たに取得した工業用地の造成事業を予算計上するもので、対前年比274,651千円（313.4%）増加し、歳入歳出総額が362,290千円となった。



#### 太田財産区特別会計

太田財産区の管理運営にかかる経費を予算計上するもので、対前年比2千円（0.2%）減少し、歳入歳出総額が1,009千円となった。

#### 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療に要する経費を予算計上するもので、対前年比390,596千円（159.9%）増加し、歳入歳出総額が634,859千円となった。

#### 水道事業会計

収益的支出については、小高水道事業で対前年比12,020千円（8.8%）の減少、原町水道事業で対前年比9,094千円（1.4%）減少し、783,016千円となった。

資本的支出については、浄水施設の耐震化事業費や地方公営企業会計制度の改正対応に係るシステム構築費などの増により、対前年比25,190千円（8.3%）増加し、327,239千円となった。

#### 病院事業会計

収益的支出については、人件費や委託料の増などにより、対前年比436,107千円（12.3%）増加し、3,983,018千円となった。

資本的支出については、建設改良費の増などにより、対前年比1,819千円（0.4%）増加し、504,328千円となった。

#### 工業用水道事業会計

収益的支出については、薬品費や人件費の減などにより、対前年比8,812千円（2.6%）減少し、336,706千円となった。

資本的支出については、工水管路及び浄水施設の耐震化事業費や地方公営企業会計制度の改正対応に係るシステム構築費などの増により、対前年比17,438千円（62.1%）増加し、45,516千円となった。

#### 下水道事業会計

収益的支出については、委託料や企業債利子償還金の減などにより、対前年比21,286千円（1.8%）減少し、1,146,376千円となった。

資本的支出については、原町第一下水処理場改築工事費などの減により、対前年比240,649千円（20.5%）減少し、933,450千円となった。